

# 調査ニュース

## 今月の注目点

### 観光回復の起爆剤として期待される「北海道ふっこう割」 ～「元気です 北海道」キャンペーンが地震からの復興を後押し～

9月6日の「平成30年北海道胆振東部地震」発生から約2ヵ月半が経過。大きな被害からの復旧・復興に向け、官・民双方による様々な施策が講じられるなど、支援への取り組みが急ピッチで展開されています。その一つが、国の「元気です 北海道/Welcome! HOKKAIDO, Japan.」キャンペーン<sup>(注、図表1)</sup>の中で展開されている旅行料金割引制度「北海道ふっこう割」(図表2)。来年2月末までの宿泊旅行が対象です。

旅行会社等では配分された交付金を活用し、割引クーポンの配付や、割引を適用した旅行商品の販売を実施中。既に大きな反響が確認でき、今後も複数回にわたって割引商品等の販売が予定されています。風評被害で入込客数が大きく落ち込んだ道内観光において、「ふっこう割」が早期回復の起爆剤になるものと期待されます。

(注) 北海道を観光地として改めて「知ってもらう」、「来ってもらう」、「行ってもらう」、「楽しんでもらう」を4つの柱として、日本政府観光局、北海道観光振興機構、航空会社、道内空港、公共交通事業者、小売店、飲食店など幅広い観光関係者の協力を得て、国内外から北海道への来訪を改めて歓迎する取り組み(主管は国土交通省観光庁)。

図表1 キャンペーンロゴ(観光庁制定)



地震後の急減から戻りつつある観光客  
〈小樽の観光スポット「小樽運河」〉



図表2 「北海道ふっこう割」とは

概要	・「平成30年北海道胆振東部地震」により落ち込んだ旅行需要の早期回復を図るため、交付金(国の補助金81億円、道の負担金2億円)を活用して実施する旅行料金割引制度
補助対象	・道内全域における、1泊以上の旅行商品及び宿泊 ※日本人のビジネス客は対象外
補助率	・最大70%(50%~70%)、上限2万円/泊 ※日本人は3泊まで支援、道内周遊旅行には6~7割を補助 ※インバウンド向けには5泊まで支援、7割を補助
対象旅行期間	・2018年10月1日(販売開始)~2019年2月28日チェックアウト分まで
申込み	・認定を受けた宿泊予約サイト及び旅行会社(含む代理店)
その他	・各旅行会社等が、配布された交付金を活用して複数回に分けて旅行商品等を販売。販売回次毎の予算上限に達した都度、受付終了。

(出所) 観光庁発表資料などをもとに道銀地域総合研究所作成

(11月11日撮影)

最近の道内経済動向	2
行政の窓 寄稿	3
● 地域づくり人材を育てる ～ 産業連携表等を活用した学生向け経済分析イベントの開催について～	
道内ユニーク企業紹介 シリーズ⑩	6
● 大規模化と先進的な自動化で地域の酪農業を先導する ～ 株式会社 Kalm 角山(江別市)～	
海外の窓 ～道銀 瀋陽駐在員事務所だより～	8
● 今の中国を知る。～「瀋陽REPORT」	



## 最近の道内経済動向

- 道内景気は、地震の影響で観光や生産活動が下押し圧力となっており、全体としては弱含んでいる。
- 先行きは、地震の影響が一部で残存するものの、観光などでの底離れを背景に徐々に持ち直していくと予想される。

(注1) 本説明文章中で記載する「地震」は、9月6日未明に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」を指す。  
 (注2) 基調判断は、2018.11.1時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(9月実績が中心)。

### ●個人消費は持ち直しの兆しがみられる

9月の主要6業態別小売店の合計販売額(全店)は、前年比4.3%増と2カ月連続で前年実績を上回った。地震による店舗休業や海外観光客の減少が下押し圧力となったものの、食料品や防災用品への需要増加を背景に、百貨店を除く5業態が全体を下支えた。9月の乗用車新車販売台数(軽含む)は、地震の影響に伴う購買意欲の低下などから同▲6.6%となり、2カ月連続で前年実績を下回った。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

### ●設備投資は持ち直し基調、公共工事は減少傾向にある。住宅建築は減少している

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査(7-9月期、地震発生前の調査)によると、18年度下期の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は前年同期比▲0.6%と、前回(4-6月期)調査の伸び率から1.1ポイント低下した。もっとも、堅調さが続く「観光客受入態勢強化に向けた投資」のほか、道外企業の道内における投資なども含めると、全体的には持ち直し基調にあると判断される。その一方、公共工事請負金額(9月)は、前年比▲24.1%(424億48百万円)と前月から減少幅が大きく拡大した。発注機関別にみると、16年夏台風による災害復旧工事の大幅な減少を受けて、国・北海道・市町村が減少した。9月の新設住宅着工戸数は、同▲13.7%と2カ月ぶりに前年を下回った。分譲マンション(同101.0%増)は大型物件の着工があり大幅増となったものの、持家(同▲15.7%)、貸家(同▲18.4%)が全体を押し下げた。

### ●生産は低下している

鉱工業生産(8月)は、前月比▲1.4%と3カ月連続で低下した。定期修理の終了により「ジェット燃料、灯油」が増産となった石油・石炭製品(同2.6%上昇)など7業種が上昇。一方、自動車向け製品が減産となった鉄鋼(同▲6.1%)など9業種が低下した。また、9月の生産水準も、地震による停電の影響を主因に低下したとみられる。

### ●輸出は底離れしつつある

9月の通関輸出額(速報値)は前年比▲1.9%(285億円)となり、2カ月ぶりに前年実績を下回ったが、7-9月期では前年同期比4.3%増と2四半期連続で増加した。品目別(9月)では、中国向け「ホタテガイ」などが前年実績を上回ったものの、北米向け「自動車の部分品」などが前年実績を下回った。地震による港湾施設の一部損壊、及び物流の停滞に伴う影響などが下押し圧力となったが、概ね限定的にとどまった模様。

### ●観光は減少している

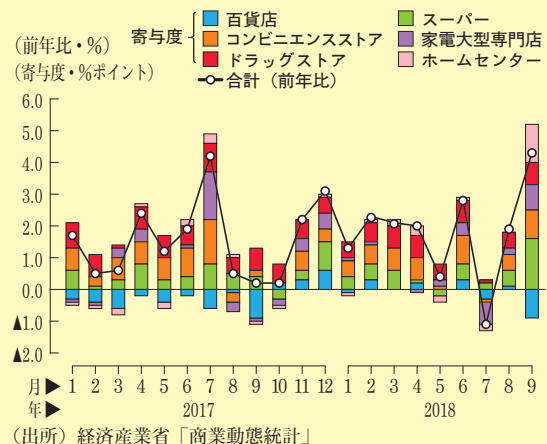
国内客が中心となる9月の来道者数(国内交通機関経由)は、地震の影響を受けて前年比▲22.1%と大幅な減少へ転じた。輸送機関別にみると、航空機経由(同▲23.1%)、北海道新幹線経由(同▲27.6%)が、ともに大きく落ち込んだ。また、9月の外国人入国者数は、同▲24.0%と2年4カ月ぶりに前年実績を下回った。

### ●雇用情勢は回復している

9月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年比0.07ポイント上昇の1.22倍となり、104カ月連続で前年実績を上回った。地震の影響に伴う求職者数の減少率拡大が主因。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられ、人手不足の状況が続いている。

道内主要6業態別小売店の動向

主要6業態別小売店の合計販売額(9月、全店)は、2カ月連続で増加。地震に端を発する防災意識の高まりを背景に、備蓄用食料品や停電対策関連用品などの需要が増加。これを受け、スーパーは16年2月以降、また、ホームセンターは統計上比較可能な15年1月以降で最も高い伸び率となった。なお、全体の伸び率が4%超となったのは、猛暑効果による押し上げがみられた昨年7月以来。



## 地域づくり人材を育てる

～ 産業連関表等を活用した学生向け経済分析イベントの開催について ～



町田 千恵

国土交通省 北海道開発局 開発監理部  
開発計画課 開発調査官

## 1. はじめに

北海道開発局では2017年度から、(一財)北海道開発協会とともに、経済分析セミナー&ワークショップ(以下「経済分析イベント」という)を開催しています。

この経済分析イベントは、北海道経済に関する学習や研究を行う学生を対象に、経済分析技術の向上を目指すとともに、これからの地域づくりを担う人材の発掘・育成に資することを目的としており、「北海道開発局と北海道銀行の地域活性化に資する連携協定」を締結している(株)北海道銀行や、その子会社である(株)道銀地域総合研究所、函館市を中心に道南地域のまちづくりや活性化に取り組んでいる(一社)はこだて地方創生研究会、北海道等にご協力をいただき、実施してきているものです。

2017年度の札幌に続き、今年度は札幌と函館の2カ所で開催しましたが、それぞれ30～40名の学生が参加し、会場は学生達の真剣なまなざしや熱心な意見交換で、真摯な雰囲気になったものとなりました。

## 2. 第8期北海道総合開発計画における“地域づくり人材の発掘・育成”

北海道開発の基本的意義は、北海道の資源

や特性を活かして、その時々々の国の課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図ることにあります。

この基本的意義に照らし、第一に考慮すべき現下の課題は、人口減少・高齢化の急速な進展です。これは、全国共通で直面する課題ですが、特に広域分散型社会を形成している北海道では、その影響が大きいといえます。

2016年3月に閣議決定された「北海道総合開発計画」(以下「8期計画」という)は、本格的な人口減少時代にあっても、地域特性に対応した北海道型地域構造を保持・形成し、北海道の価値創造力を強化するという基本的な考えのもとで、「世界の北海道」をキャッチフレーズに、世界的なブランド力・価値を創造し、世界の人々に評価される「世界水準の価値創造空間」の形成をめざしていくことを2050年の長期を見据えたビジョンとし、その形成に向けて「人が輝く地域社会」、「世界に目を向けた産業」、「強靱で持続可能な国土」の3つの目標を掲げ、さまざまな施策を推進しています(図表1)。

図表1 8期計画の目標とキャッチフレーズ



(出所) 国土交通省北海道局

「8期計画」では、本格的な人口減少時代にあっては、「人」こそが資源であると考えています。働き手の減少や消費市場の縮小が、人口減少社会の課題となるのみならず、グロー

バルな知識経済化が進展する一方で、社会面、環境面等様々な課題への対応が求められる状況下では、イノベーションを生み出す創造的な人材や生み出された価値の普及に携わる人材、そして地域経済社会の担い手となる人材等が不可欠となります。

地域を活性化し、価値創造力を高めていくために、自ら考え地域づくりに取り組む地域の担い手を育成・確保する「地域づくり人材の発掘・育成」は、「人が輝く地域社会」を形成するための施策のひとつであり、この経済分析イベントは、このような観点に立って実施しているものです。

### 3. 地域づくりのための産業連関表

持続可能で内発的な地域の発展を実現するには、施策の目標や根拠を分かりやすく発信するだけでなく、情報の受け手も地域経済を理解することを通じて、双方が情報を共有するとともに、適切な時期に効果を検証し、次の施策の展開にフィードバックすることが重要です。

経済分析イベントで使用する産業連関表は、地域の経済構造の把握や経済波及効果の分析に優れており、例えば、地域の強み・弱みとなる産業を把握したり、経済波及効果をより高めることが可能な産業を分かりやすく提示できるなど、地域づくりに高い有用性を持つ経済分析ツールです。

このため北海道開発局では、昭和30年表から概ね5年毎に、関係機関と連携して、北海道を分析対象とする「北海道産業連関表」や「北海道内地域間産業連関表」等を作成し、施策の経済波及効果の算出等を通じて北海道総合開発計画の推進に活用してきています。

### 4. 地域づくり施策を考える

経済分析イベントでは、セミナーにおいて地域づくりに有益な講演を聴講し、ワークショップにおいて、産業連関表などの経済分析ツールの概要や分析ノウハウを学習した後、学生

自らが産業連関表を用いて経済波及効果を算出する実習を行います（写真1）。

写真1 ワークショップの様子（札幌）



（出所）北海道開発局

その後、算出した経済波及効果をより高める施策について討論し、グループごとにその成果を発表します（写真2）。

写真2 活発な意見交換（函館）



（出所）北海道開発局

札幌のワークショップでは、スポーツイベントが開催された際の経済波及効果を算出し、その効果を高める施策を検討しましたが、“道産品を使った食を提供する”、“競技場の建設は地域の特産である資材（例えば旭川では木材、室蘭では鉄鋼）を使ったものにする”といった意見が出されたところです。

初めて耳にする専門用語や、パソコンを使った慣れない分析作業に戸惑う様子が当初は一部にみられたものの、参加した学生からは“産業連関表や資本形成調査等の経済統計について関心を持った”、“実際の分析事例についてより詳しく知りたい”といった、前向きな意見が数多く寄せられました（図表2）。

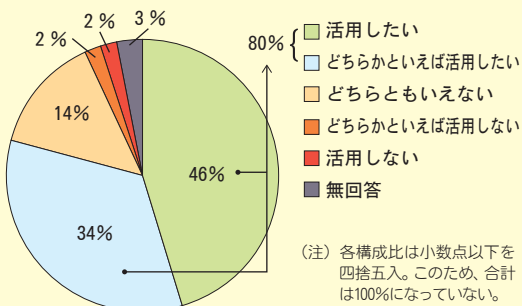
図表2 学生からの主な意見

【設問】 経済分析セミナーに参加した目的やきっかけはなんですか

- 【回答】
- ・ 視野を広げるため
  - ・ 教養を身につけられる、自分自身に役立つと思ったから
  - ・ 北海道の経済に興味があったから
  - ・ 知人や先生に勧められて

【設問】 今後産業連関表や資本形成調査等を活用したいと思いませんか

【回答】 函館会場・札幌会場の合計



【設問】 今後、基調講演で取り上げてほしいテーマはありますか

- 【回答】
- ・ 北海道内の6次産業や地域経済について
  - ・ 産業連関分析に基づいた事例や、産業連関表の利点や欠点について
  - ・ 地域の活性化とコンパクトシティについて

(出所) 北海道開発局

## 5. 地域づくりにおける「産業連関表」活用例

産業連関表には、北海道開発局が作成している「北海道内地域間産業連関表」のように地域間の産業別交易構造と相互依存関係を明らかにし、経済波及効果を分析できる「地域間産業連関表」とは別に、分析対象を自治体等の比較的小さな地域に限定した「地域内産業連関表」もあります。

北海道内においてもその作成と活用例があり、今年度の札幌での経済分析イベントのセミナーの中で、下川町や釧路地域における具体的な取り組みの成果を、ご紹介していただくことができました。

下川町政策推進課SDGs推進戦略室長の蓑島豪氏からは、「下川町では町の産業連関表を作成し、地域の経済構造を分析することで、域際収支の大きな赤字要因であった石油・

石炭製品や電力の移輸入を縮小するため、木質バイオマスによる熱供給や再生可能エネルギーの利用拡大を進めて熱自給率を高めながら、再生可能エネルギー産業創出と林業、製材・木製品産業の活性化を図っている。また、地域の稼ぎ頭である農産物がほぼ移輸出され、域内の食料調達がほぼ移輸入によっていたことから、小規模多品種農産物生産と町内流通システム創出事業を組み合わせ、地産地消による循環型地域経済を構築する施策等を進めている」等、まちづくりの具体的な施策も含めてご紹介いただきました。

また、(一社)地域研究工房代表理事の小磯修二氏からは、「観光」が地域の基幹産業としてまだ認識されていなかった2000、2001年当時、小磯氏がセンター長を努めておられた釧路公立大学地域経済研究センターが中心になって、釧路市を中心とした道東地域を対象に、観光による域内消費を把握するとともに、地域内産業連関表による観光消費の経済波及効果を分析しました。この結果、当該地域に観光産業が幅広い経済産業群を形成していること、観光消費が大きな経済波及効果をもたらしていることを明らかにして、観光産業振興の重要性について関係者間の合意を得ることに大きく寄与したことをご紹介いただきました。

## 6. おわりに

### EBPM (evidence based policy making)

いわゆる証拠に基づいた政策立案は、政府による行政改革の一環として定着し、統計資料の整備も進められ、政策決定に統計を積極的に活用することが一般的になりつつあります。

こうした中、北海道開発局では、自治体関係者等からも問い合わせを頂いている経済分析イベントについて、今後は対象者や開催地の拡大も検討し、産業連関表をはじめとする地域づくりに有用な経済統計の利用者増加を通じて、地域づくり人材の発掘・育成に努めたいと考えています。

## 大規模化と先進的な自動化で地域の酪農業を先導する ～株式会社Kalm角山（江別市）～

人手不足等で厳しい経営環境が続く酪農業界にあって、協業により規模を拡大し、先進的な自動化で地域の酪農業の未来を先導する(株)Kalm角山（以下：同社）。酪農人口の長期的な減少や経営者の高齢化による地域の衰退に歯止めをかけ、斬新な手法で地域の発展を牽引する同社を紹介します。

### 【経営のポイント】

- 協業による規模の拡大
- 先進的な自動化への取り組み
- 農場 HACCP と JGAP
- 廃棄物の資源化により循環型酪農を実現

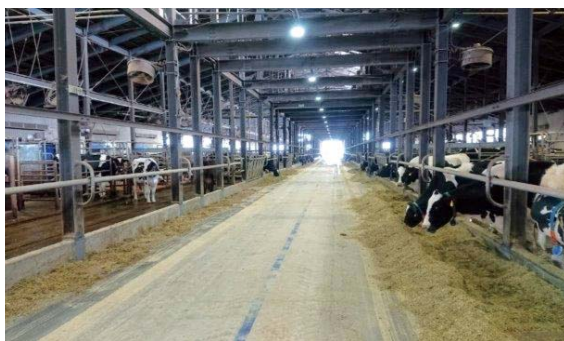
### 協業による規模の拡大

同社は2014年、営農規模が小さく、かつ後継者難に悩んでいた江別市角山等の酪農家5戸により、協業を目的として設立されました。スケールメリットを追求すべく、発足当時110頭だった乳牛の飼養頭数を徐々に拡大。現在では480頭と石狩振興局管内ではトップクラスの営農規模となっています。

### 先進的な自動化への取り組み

同社は人手不足が深刻化する中、飼養規模の拡大と共にパート従業員等で搾乳する旧来の手法に限界を感じていました。そこで、これまでの手作業による搾乳から、フリーストール牛舎\*（写真1）や搾乳ロボットを導入する等先進的な自動化に踏み切ることになりました。2015年8月に導入した8台の自動搾乳ロボットは導入時点では国内最大規模で、24時間体制で搾乳にあたっています。

写真1 清潔なフリーストール牛舎－同社提供



同社の自動搾乳システムは乳牛の首輪にセンサーが取り付けられており、乳牛がロボットに近づくと、牛が搾乳に適した状態か判別し、ゲートを開きます（写真2）。カメラ付センサーが乳頭の位置を探知し、ロボットアームが搾乳を開始。乳量や乳質のデータも逐次記録され、一元管理されます。その他、餌やり、繁殖期の判定、糞尿の清掃や、健康状態の管理等が自動化されています。

更にはデータに基づく判断業務も自動化す

写真2 自動搾乳ロボット－同社提供



べく、内外のメーカーと共同でAI化に向けて作業を進めています。

※フリーストール牛舎～牛を繋がずに飼養する牛舎

こうした先進的な取り組みにより、年間1,500万円程度の人件費が節約されています。さらに、牛が牛舎内を自由に動くことと、搾乳の24時間化により牛が自分の体調に合わせて自由に搾乳されることで、ストレスから解放されており、疾病の予防や乳量の増加、乳質の向上といった効果も出ています。通常、乳牛の年間搾乳量は8～9kl/頭ですが、同社では12kl/頭と生産性が高く、今年も原乳生産量5,600tを見込んでいます。

### 農場 HACCP と JGAP

「農場 HACCP」は飼育衛生管理向上の取組認証基準、「JGAP」は工程管理に基づく品質保証基準のことで、ともに農産品の安全・安心を担保する認証制度です（図表1）。

同社では2016年7月「農場 HACCP」の認証を取得しています。また、酪農業の「JGAP」については2017年8月に運用が開始されたばかりですが、同社は同年11月、全国初の認証を取得しています。尚、東京オリンピックの食材調達要件でもあります。同社は率先して認証を取得する理由について“バイヤー、消費者から牧場運営について信頼を獲得することができ、加えて緊張感とプライドを持った職場環境の醸成に資する”としています。

図表1 農場HACCPとJGAPのイメージ 同社提供



**廃棄物の資源化により循環型酪農業を実現**

同社では2015年に牛糞を活用したバイオガス発電を始めています。従来は廃棄物として費用をかけて処理していた牛糞を発酵させ、発生したメタンガスを燃焼させることで発電した電力を売却しています(図表2)。当初の設備投資負担や維持費負担を勘案しても売電事業の採算性は充分であり、本業を支える一助になっています。一般に再生可能エネルギーによる売電は送電線の設置コストや送電ロスが大きな負担となります。同社の場合は、都市部近郊に所在することで高压電線への接続距離が短く、相対的に低コストで有利となることに着目しました。

バイオガス発電の残渣物も牧草地の肥料になるなど、循環型酪農業を実現しています。来年は発電規模を300KW/hに倍増させ、売電収入を年間9,600万円まで増やす計画です。設備負担については、既存設備を共用できることもあり、初回の設備投資金額の半分以下に抑えられる見込みです。

**地域の発展を牽引**

国内の酪農業における北海道の重要性はますます高まっています。昭和40年からの約50

年間で全国の乳用牛飼養酪農家数は10分の1に減っています。一方、生乳の生産量は2倍以上に増えており、特に北海道は4倍以上の増加で、生乳生産量の全国シェアは20%から50%以上に拡大しています。こうした傾向は今後も続くことが予想されますが、基幹産業としての酪農業の発展のためには、酪農家の高齢化と人手不足が大きな壁となっています。

同社の川口谷専務は「若い人が酪農を目指さないのは将来に夢が持てないからだ」とし、「一次産業を若い人が一生を託せるようなビジネスに変容させ、安定した基幹産業に育て上げなければならない」と語ります。酪農業の自動化、大規模化を更に進展させ、六次産業化等で他の産業と比肩できるビジネスモデルに変えていくことで、将来を担う若い人材に積極的に選択してもらえる環境を整えることが出来るとしています。

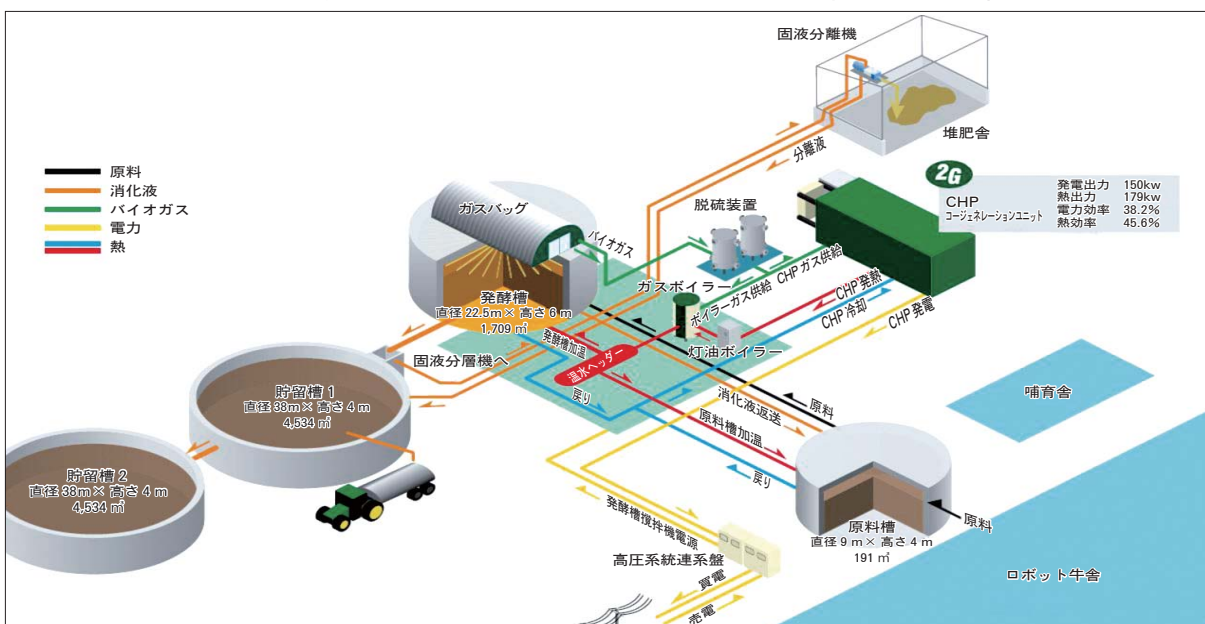
来年からは新卒の求人も始めます。若い人材に選ばれる産業、企業を目指し、地域の活性化を牽引する同社への期待が高まります。

(三井 浩之)

**【会社概要】**

本 社 江別市角山491番地  
 ☎ : 011-378-6858 FAX : 011-378-6778  
 設 立 2014年1月  
 代 表 者 百瀬 誠記  
 資 本 金 30百万円  
 売 上 高 619百万円 (2017年12月期)  
 従 業 員 14名 (うち兼務取締役7人)  
 飼養頭数 480頭 (他に乾乳牛、子牛、廃用牛等)  
 事 業 所 2カ所  
 事業内容 酪農業  
 U R L <http://kalm.co.jp/>

図表2 Kalm角山バイオガスプラントイメージ図-土谷特殊農機具製作所様提供



## 今の中国を知る。～「瀋陽 REPORT」

北海道銀行瀋陽駐在員事務所  
所長 正司 毅

## 1. 変貌する中国

2017年7月、私が瀋陽駐在員事務所に着任してから1年以上が経過しました。今回は5年ぶり2度目の瀋陽駐在で、前は2006年8月から2012年3月まで駐在していました。私が瀋陽を離れていた5年間。その間の変化は、周りから「中国通」とも言われる私の想像をはるかに超えるものでした。「日本で見たり聞いたりする中国の情報は、断片的かつ限定的であり、北海道において中国の実情を知ることには非常に困難である」と、あらためて感じています。と同時に、「中国に関しては、過去の経験が有利になることも、不利になることもある」ということも痛感させられました。そして、中国ビジネスを成功させるためには、「過去にとらわれず、現在を把握し、未来を予測すること」が大切であると実感しました。

## 2. 瀋陽 REPORT

当事務所では、「今の中国」を少しでも実感してもらうために「瀋陽 REPORT」を作成しています。中国に興味を持ってもらえるようなテーマを選び、あまり堅苦しくならないような内容を心がけ、発信は月1回のペースです。「瀋陽 REPORT」は、北海道銀行の各本支店に備えつけてありますので、興味のあるレポートがありましたらご用命ください。

2018年度上期の第1回目では、瀋陽駐在員事務所の概要と中国ビジネスの可能性について報告。以

降、北海道の課題でもある少子高齢化による「人材不足」と「内需縮小」に対応することを念頭に、「外国人技能実習制度」と「中国観光事情」をテーマにしました。また、本年がワールドカップイヤーであったことから、「中国サッカー事情」と題し、中国におけるプロサッカーリーグとサッカー関連ビジネスを取り上げました。そして、「中国スマートホン決済」では、財布を持たず、携帯電話を持って買い物に行く時代となった中国の現状について、図解を交えてレポートしています。

## 3. 今後の予定

今後は「大型ショッピングモール事情」「ネット通販事情」といったテーマを予定していますが、道内企業の中国ビジネスに対する関心事は多岐にわたると思います。そこで、当事務所では、取り上げてほしいテーマのご要望があれば、「瀋陽 REPORT」を通じて情報発信したいと考えています。実際に、最近取り上げた「瀋陽ビール市場」と「中国ビール事情」は当事務所が、瀋陽で開催された「遼寧省中日商談会」に参加する道内企業様向けに作成したレポートです。なお、テーマや調査内容によっては、個別相談のうえオーダーメイドの「瀋陽 REPORT」を作成させていただくことも可能です。

「今の中国」を知ることが、中国ビジネスの第一歩です。まずは身近な所から始めてみませんか。

## 「瀋陽 REPORT」のバックナンバー（2018年度上期）

No.	テ ー マ	内 容
1	北海道銀行瀋陽駐在員事務所	事務所概要、中国ビジネス支援
2	外国人技能実習制度	制度概要、受入実務、受入状況
3	中国の生活水準	所得の地域間格差、都市農村格差、個人格差
4	中国観光事情	旅行者数、人気ツアー、訪日客数
5	中国サッカー事情	国内プロリーグ、有名選手、ワールドカップ
6	中国スマートホン決済	アリペイの歴史、アリペイの機能
7	瀋陽ビール市場について	瀋陽の輸入ビール、国産ビール販売状況
8	中国ビール事情	生産量、消費量、商品概要
9	世界冬の都市市長会議	会議概要、活動内容、瀋陽開催スケジュール

## 調査ニュース（2018・12）NO.406

発 行 株式会社 北海道銀行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）  
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：黒瀧）  
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル  
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220  
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉